人口ビジョン・総合戦略全体像

人口ビジョン

長期見通し
（2060 年を視野）

＜本市の長期見通し＞

◎人口：2060 年に
2 万 9 千人
（社会保障人口問題研究所推計）

◆人口減少の歯止め
○合計特殊出生率
2025 年に **1.36** を達成
（達成後は維持する）
※現状 1.33

◆東京一極集中の是正
○社会増減数
（転入者数－転出者数）
毎年 200 人の転入超過
を実現

＜目指す姿＞

◎人口：2060 年に
36,600 人
程度を確保

総合戦略（2021～2025 年度の 5 か年）

基本目標（成果指標：令和 7 年度（2025 年度））	主な重要業績評価指標（KPI）	主な施策
①安全・安心なくらしを守る ◆発災時の人的被害者数 【現状】６人　⇒【目標】０人	**○防災意識の向上** ・防災研修等及び防災訓練の参加者数 【現状】24,833 人⇒【目標】30,800 人	・防災研修等の開催及び防災訓練の実施
	○消防団員の確保・活性化対策の推進 ・消防団員充足率　【現状】99.2%⇒【目標】100%	・消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動の実施
②安定した雇用を創出する ◆有効求人倍率 【現状】1.22 倍　⇒【目標】1.00 倍以上	**○農業の担い手育成・確保** ・新規就農者数【現状】６人（単年）⇒【目標】20 人（５か年累計）	・農地の集積と生産性の向上、６次産業化及び付加価値の高い農産物・加工品を創出
	○起業の促進 ・新規創業者数 【現状】12 件（単年）⇒【目標】75 件（５か年累計）	・新規創業者及び商店街の空き店舗利用者を対象とした開業資金や家賃等に対する助成
	○本市の特性に合った企業誘致 ・新規企業立地件数 【現状】１件（単年）⇒【目標】７件（５か年累計）	・企業誘致に必要な施策の調査研究、主に首都圏企業への広報や情報収集、本市へサテライトオフィス等を設置する事業者に対する支援
③新しいひとの流れをつくる ◆社会増減数 【現状】94 人　⇒【目標】200 人 ◆年間来遊客数 【現状】662 万人⇒【目標】730 万人	**○移住定住の促進・関係人口の拡大** ・移住者数（静岡県調査による。）【現状】34 人⇒【目標】100 人	・誰もが暮らしやすい魅力ある環境づくり、情報発信の強化や相談体制の充実、関係人口の拡大等
	○交流人口の拡大 ・観光客の満足度　【現状】62.3%⇒【目標】95.0% ・伊東での滞在日数（２泊以上の割合） 【現状】19.0%⇒【目標】25.0%	・効果的な情報発信の継続、「伊豆・伊東観光ガイド」や公式ＳＮＳの充実化、居住地としての魅力や地場産品についての情報発信
④結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆合計特殊出生率 【現状】1.33　⇒【目標】1.36 ◆待機児童数 【現状】５人　⇒【目標】０人	**○安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり** ・妊娠出産包括支援事業利用者数（延人数） 【現状】1,778 人⇒【目標】1,900 人	・子育て世代包括支援センターが中心となった総合的な相談体制の整備や産前・産後の専門的支援の充実
	○ひとり親家庭等の自立促進 ・ひとり親家庭等の相談割合【現状】10.8%⇒【目標】16.0%	・子育て等に係る相談支援窓口における情報提供や生活上の助言や指導
	○子育てにおける相互援助活動の推進 ・ファミリー・サポート・センター登録会員数 【現状】287 人⇒【目標】480 人	・安心して子どもを預けられる環境整備、市民の相互援助活動によるファミリー・サポート・センター事業の拡充
	○子どもの居場所の場の提供 ・子ども食堂実施箇所数　【現状】６箇所⇒【目標】10 箇所	・親子、親や子ども同士のふれあいの場等の提供、地域とのつながり強化による、子どもの居場所の確保
	○保育・幼稚園教育の充実 ・認定こども園の施設数　【現状】０園⇒【目標】２園	・認定こども園を見据えた保育園及び幼稚園の再編
	○地域における居場所づくりの推進 ・放課後子ども教室への参加延べ人数 【現状】4,294 人⇒【目標】4,300 人	・子どもたちの活動拠点（居場所）の確保、様々な体験活動や地域住民との交流活動等の促進
⑤時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する ◆健康寿命（お達者度） 男性【現状】17.48 年⇒【目標】18.65 年 女性【現状】20.30 年⇒【目標】21.19 年	**○健康づくりの推進** ・すべての死因における対県比標準化死亡比 【現状】男性 111.4　女性 108.2⇒【目標】男女とも 100.0 ・元気な高齢者の割合（介護保険第１号被保険者のうち、要介護・要支援認定を受けていない高齢者の割合） 【現状】84.1%⇒【目標】84.0%	・若年からの定期的な健（検）診等受診の周知・勧奨の促進 ・高齢者対象施設を活用した生きがいづくり、居場所及び健康体操クラブ等の介護予防活動の推進